

【特集】

特集の刊行にあたって

杜 進

さる2012年9月8、9の両日、中国・ハルビンの黒竜江大学において「中国経済の転換と日中経済関係」をテーマとする日中国際学術シンポジウムが開かれた。本特集に収録されている論文は、同シンポジウムで発表された日本からの参加者の研究論文の一部である。中国側の研究発表を含めた論文集の中国語版は、黒竜江大学出版社によってまもなく刊行される予定である。

シンポジウムは日本中国経済学会、黒竜江大学経済工商管理学院、黒竜江大学北東アジア経済研究センターの共同主催によるものである。日本中国経済学会にとっては、「学会の中国における開催」という事業企画の最初の試みである。折しも、島の領有権問題をめぐって日中関係が大きく揺れ動き、中国国内で反日デモが頻発するなか、政府間のみならず民間の交流事業も中止や延期が相次ぎ発表されていた。このシンポジウムについても、開催の延期が議論されていた。しかし、「このような時期にこそ、両国の研究者同士による学术交流を継続させなければならない」という双方の意識が強く働き、予定通り開催に辿りついた次第である。研究論文の質の高さに加え、両国の研究者の勇気と責任感も、シンポジウムの成功に大きく寄与したと言わなければならない。ここで、参加できなかった会員のために、筆者のノートを基にシンポジウムの流れと研究報告の概要を記しておこう。不正確や不完全なところがあるかもしれないことをあらかじめ断っておきたい。

初日（9月8日、土曜）午前セッションは、黒竜江大学経済工商管理学院の常樹春党委員会

書記の主催者代表挨拶から始まり、5人の基調報告が行われた。トップを務めた日本中国経済学会の中兼和津次会長は、“The Chinese Model Reconsidered”を題とする報告のなかで、国際比較の視点から中国の経済発展と体制転換の経路を考察し、その特徴を分析した。そのうえ、いわゆる「北京コンセンサス」や「中国模式」の議論との関連においてこれらの特徴の意味を検討し、さらに、中国が「中所得国の罠」から脱出するために政治改革を含む根本的な改革が必要であることを指摘している。英文PPTを用いながら流暢な中国語でプレゼンテーションを行うというスタイルは、参会者に大きなインパクトを与えた。そもそも経済学や社会科学という共通言語に加え、英語と中国語を会議の共通語とし、会議中に日本語を使わないことが、このシンポジウムの大きな特徴であり、中兼会長は見事にその手本を示されたのである。

第二の基調報告は、黒竜江大学経済工商管理学院の喬榛副院長によるものである。「中国経済発展の前途と面臨的リスク」というタイトルで、中国経済の成長要因を分析し、とくに制度改革の経路依存的特徴を強調した。中兼報告と同じく、喬榛も中国の経済成長が転換点に差し掛かっており、持続的成長の達成には根本的な制度改革が欠かせないと主張している。

東京大学の伊藤亜聖の「中国的‘世界工場’時代終了嗎：飛雁模式 vs. 産業聚集」が第三の基調報告である。ルイス転換点が盛んに議論されている中、中国の賃金が上昇し続け、労働集約的製造業を武器とする中国の世界工場としての地位が危うくなったとの見方が広がってい

る。これに対して伊藤は、貿易と工業生産の統計を吟味し、比較優位に基づく中国国内の雁行モデル的發展、および産業集積の実態を検証し、世界の工場としての中国の地位が続いているとの結論に導いている。

第四報告者の黒竜江大学北東アジア経済研究センター長の趙伝君は、北東アジア経済協力問題の研究者として国内外でよく知られている。「東北亜合作的三大議題」を題とする報告は、次のような設問から始まる。日中韓3カ国の間に経済的補完性が認められ、協力によって大きなメリットが得られると指摘されてきたが、なぜ自由貿易協定の交渉が思うように進まないのか。趙は、3カ国の経済発展において政府の役割が大きいこと、系列的取引など市場構造の特徴、および日本と韓国の農業保護が大きな要因であり、また、将来の地域統合に向かって、歴史、文化、ルールに関する地域アイデンティティと地域コンセンサスの醸成が重要な意味をもつと指摘している。

経済発展に伴い、地域間の経済格差が収斂する方向に向かうかそれとも拡大するのかが、重要な研究課題である。第五の基調報告において、北海道大学の星野真は“Estimation of Regional Growth Convergence in BRICs: Using the Polarization Index”の中で、新興市場経済であるBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）について、それぞれ三種類の分極化係数を計測し、地域間経済成長格差の動向を分析した。そのうち、ブラジルが収斂の傾向を見せているが、他の3カ国の地域間格差が拡大しているという興味深い事実を明らかにした。

午後のセッションに登壇した10の研究報告は、大まかに4つに分類できる。まず、中国の経済成長の構造的な特徴およびそれに内包する問題点として、黒竜江大学側から3つの報告があった。そのうち、馬驥は「中国経済的内生動力分析」の中で、輸出依存から国内需要主導へ、また、内需のうち投資よりは消費主導型成長パターンへの転換が必要であると説いている。魏楓は「模倣陷阱与経済赶超」の中で、高い投資率と

外資企業に依存する技術的模倣は、キャッチアップの過程で罠に嵌る可能性があり、それを乗り越えるために自主的イノベーションが必要であることを、理論モデルを構築して示している。邢玉昇は「産権改革の産業集積効果」の中で、国有企業改革の地域間の産業立地への影響について、地理的集積指数を計測して検証を加えている。

金融をテーマとする3つの報告は日本からの参加者によるものである。京都大学の矢野剛は“‘What Develop Trade Credit? : Case of Provinces in China’”において、金融発達における貿易信用が果たす役割、およびその決定要因について、省レベルのパネルデータを用いて検証した。北九州市立大学の白石麻保は「対於中国長期経済発展与流動資金分配效率性的実証分析」を報告し、流動資金を中心に、改革前後の生産要素の配分効率性の変化と経済成長との関係について実証的分析を行った。香川大学の姚峰は「中日証券市場綜合指數的因果關係分析」において、Granger's Non-causality および one-way effect causal measure などの時系列分析の方法を用いて、中国と日本の証券市場の因果関係について計量分析を行った。

経済格差問題に関連する研究が2つ報告された。東京経済大学の羅敏鎮は、法政大学の牧野文夫との共同研究の成果の一部を「経済差距、社会階層与教育差距」として発表し、社会階層の教育格差に与える影響について実証的に分析した。両親の社会階層、学歴、所得が生徒の中等教育面での格差（重点学校か一般学校か）、および進学意欲に与える影響を計量的に分析した結果、両親の政治的、社会的、文化的資本が子供に継承され、教育を通じて階層の世代間の固定化に繋がる可能性があることを指摘した。京都産業大学の岑智偉と大坂仁の「有關中国労働力移動的実証分析」は、2002年の個表データを用いて農民工の特徴を詳細に分析し、ルイス転換点の論争に対する含意を検討した。

国際比較を明示的に取り上げる報告は2つあった。黒竜江大学の謝永剛は「中日減災比較

研究」で、人口、損失額など各種の統計資料を駆使して、日中両国における自然災害による直接損失と間接損失を計測し、防災・減災面での両国の制度面の違いがもたらす帰結を分析した。鹿児島国際大学の康上賢淑は「従英国看日中経済関係」の中で、イギリスのリーズ市政府とリーズ大学で行われた調査結果に基づき、留学生招致が観光業や地元経済に与える影響について分析し、日本の九州地域が進めようとしている観光業の発展に具体的な政策提言を行った。

二日目（9月9日、日曜）の午前は、主として博士学位論文を中心とする日中両国の若手研究者の発表である。斎中凌（慶應義塾大学）の「中国銀行業的競争有進展嗎」、劉曙麗（早稲田大学）の「在華日資企業的盈利率及其決定因素」は本特集に収録されている。それ以外に、高強（愛知大学）の「微地收益分配与土地資本化：基於2006-2010年中国各省面板数拠的考察」、殷

亭（大阪大学）の“Bequest Motives, Biased Sex Ratio, and Parental Investments in Single-Child House”，林興（東洋大学）の「中国銀行市場改革的方向性」、何彦旻（京都大学）の「資源課税的理論与現実」が報告された。黒竜江大学からは宋成華の「中国東北地区対日経貿合作的新開端」、呉振剛の「東北亜經濟一体化中的文化差異，矛盾与包容」、祝洪章の「金融轉型助推經濟轉型」、劉雪蓮の「中日農村合作金融組織的比較研究」が報告された。

日中両国の研究者が一堂に会し研究交流を行うことは、切磋琢磨を通じて良い刺激を与え合うことができ、参会者それぞれが大きな収穫を得たと確信している。今後、このような形式の交流事業が継続できることを強く期待しているところである。（敬称略）

（と しん・拓殖大学）